

平成21年度事務事業評価表	担当	産業環境部 環境課	内線等	1256
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	公害苦情処理事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	環境保全	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

対象(受益者)	市民、事業者全般に
手 段	公害に関する苦情を適切に処理することにより
成果、目標	生活環境の保全を図る。

成果指標

成果指標名	公害苦情増加率		公害苦情解決件数	
成果指標の説明	該当年度苦情処理件数 / 基準年度(平成17年度) × 100		苦情解決件数 / 苦情受付件数 × 100	
指標の推移	平成20年度決算(実績)	平成21年度決算(実績)	平成22年度予算(計画)	
成果指標	123.6%	127.0%	—	
成果指標	97.8%	98.4%	—	

事業の概要

項 目	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
典型7公害件数	71件	80件	—
廃棄物 (不法投棄等)	100件	102件	—
その他	12件	6件	—
合 計	183件	188件	—

事業にかかる人工

(単位：人)

H20 人工計	1.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.40人	係長級	0.40人	一般職	0.40人	非常勤		再任用	
H21 人工計	1.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.40人	係長級		一般職	0.80人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	615	2,297	646
	人件費	10,280	9,060	
	合計	10,895	11,357	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	10,895	11,357	

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	騒音、振動、悪臭など法令、条例等で市が指導権限がある苦情については現行どおり市が実施し、その他指導権限がない事案については権限がある県、国の行政機関に指導を求めるとともに、協力して解決を図る。
-------------	----	--

必要性

必要性	A 市が実施すべき
-----	-----------

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
-----	-----------------------------

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	廃棄物（不法投棄）に関しては、県緊急雇用創出基金事業を活用して、既存不法投棄場所のゴミ回収及び新規不法投棄の警察との連携及び早期回収、パトロールに努めて、山間部の不法投棄ゴミが減少した。典型7公害のうち増えている大気関係苦情（屋外焼却）は、パンフレット、広報、直接指導、回覧等多種のメニューにより指導を繰り返している。
現在の課題、問題点	公害苦情相談において、メール苦情が増えており苦情者が匿名となり詳細な聞き取りができない場合が増えている。 近隣同士のいさかいによる苦情が持ち込まれ苦情件数が増大している。 平成23年度の地上波デジタル放送開始に伴う、家電リサイクル法対象のテレビの不法投棄の増大が危惧される。
今後の改善計画	不法投棄に関しては、頻発する個所に物理的に捨てられない対策として防止柵を設置することにより対応し、また、民地に関しても地主の不法投棄に対して自己防衛を行うようさらに指導していく。 近隣争議に関しては、助言等をおこないできる限り自己解決を図るよう指導する。